(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	286,778,231	32.4	260,497,218	66.0
地方譲与税	5,247,522	0.6	5,247,522	1.3
利子割交付金	521,172	0.1	521,172	0.1
配当割交付金	1,085,294	0.1	1,085,294	0.3
株式等譲渡所得割交付金	578,956	0.1	578,956	0.1
地方消費税交付金	24,011,517	2.7	24,011,517	6.1
ゴルフ場利用税交付金	110,418	0.0	110,418	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	611,918	0.1	611,918	0.2
軽油引取税交付金	7,849,504	0.9	7,849,504	2.0
地方特例交付金	928,506	0.1	928,506	0.2
地方交付税	92,319,111	10.4	89,229,571	22.6
普通交付税	89,229,571	10.1	89,229,571	22.6
特別交付税	3,088,405	0.3	－	－
震災復興特別交付税	1,135	0.0	－	－
(一般財源計)	420,042,149	47.4	390,671,596	98.9
交通安全対策特別交付金	681,758	0.1	681,758	0.2
分担金・負担金	5,115,016	0.6	－	－
使用料	11,506,344	1.3	2,479,256	0.6
手数料	8,895,794	1.0	－	－
国庫支出金	187,701,188	21.2	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	68,412	0.0	68,412	0.0
都道府県支出金	35,673,385	4.0	－	－
財産収入	5,436,161	0.6	697,005	0.2
寄附金	642,482	0.1	－	－
繰入金	10,812,989	1.2	－	－
繰越金	6,988,791	0.8	－	－
諸収入	93,057,930	10.5	230,348	0.1
地方債	99,840,000	11.3	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	59,342,000	6.7	－	－
歳入合計	886,462,399	100.0	394,828,375	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	254,951,214	88.9	3,115,457
法定普通税	254,951,214	88.9	3,115,457
市町村民税	128,263,708	44.7	3,115,457
個人均等割	3,049,037	1.1	－
所得割	93,565,857	32.6	－
法人均等割	6,636,119	2.3	－
法人税割	25,012,695	8.7	3,115,457
固定資産税	108,565,044	37.9	－
うち純固定資産税	108,094,079	37.7	－
軽自動車税	1,632,531	0.6	－
市町村たばこ税	16,489,842	5.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	89	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	31,827,017	11.1	－
法定目的税	31,827,017	11.1	－
入湯税	420,708	0.1	－
事業所税	8,241,066	2.9	－
都市計画税	23,165,243	8.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	286,778,231	100.0	3,115,457

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.1	97.3	98.9	96.7
	市町村民税	98.6	96.1	98.5	95.3
	純固定資産税	99.4	98.2	99.2	97.8

公営事業等への繰出	
合計	99,999,010
下水道	20,959,137
交通	9,123,812
病院	3,849,465
上水道	1,182,870
国民健康保険	20,766,532
その他	44,117,194

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		1,570,000
再差引収支		−6,925,798
加入世帯数(世帯)		291,491
被保険者数(人)		441,364
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	86
	国庫支出金	117
	保険給付費	311

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	1,900,939	0.2	－	1,900,911
総務費	53,322,271	6.1	3,228,867	43,542,339
民生費	371,363,074	42.3	3,849,779	165,849,020
衛生費	44,984,663	5.1	5,263,189	28,426,197
労働費	900,895	0.1	－	682,431
農林水産業費	695,708	0.1	39,712	647,686
商工費	80,819,929	9.2	11,684	4,739,328
土木費	126,817,521	14.4	56,831,474	79,569,510
消防費	18,198,283	2.1	1,604,967	17,046,751
教育費	87,375,378	10.0	34,689,034	65,948,914
災害復旧費	725,648	0.1	－	55,674
公債費	81,171,132	9.2	－	78,757,389
諸支出費	9,599,118	1.1	475,306	7,569,598
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	877,874,559	100.0	105,994,012	494,735,748

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	440,905,952	50.2	248,859,396	246,976,202	54.4
人件費	94,876,388	10.8	89,394,583	87,520,815	19.3
うち職員給	67,056,970	7.6	63,058,300	－	－
扶助費	265,309,238	30.2	81,158,230	81,149,200	17.9
公債費	80,720,326	9.2	78,306,583	78,306,187	17.2
内訳 元利償還金	80,694,749	9.2	78,281,006	78,280,610	17.2
内訳 うち元金	66,372,890	7.6	64,264,617	64,264,221	14.1
内訳 うち利子	14,321,859	1.6	14,016,389	14,016,389	3.1
内訳 一時借入金利子	25,577	0.0	25,577	25,577	0.0
その他の経費	330,248,947	37.6	207,322,503	179,901,441	39.6
物件費	77,972,529	8.9	58,018,495	52,678,826	11.6
維持補修費	31,696,694	3.6	28,781,261	28,754,885	6.3
補助費等	72,448,083	8.3	63,578,816	52,781,110	11.6
うち一部事務組合負担金	34,512	0.0	34,512	34,512	0.0
繰出金	63,835,154	7.3	53,365,048	44,979,395	9.9
積立金	3,215,367	0.4	396,873	－	－
投資・出資金・貸付金	81,081,120	9.2	3,182,010	707,225	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	106,719,660	12.2	38,553,849		
うち人件費	1,496,732	0.2	713,930		
内訳 普通建設事業費	105,994,012	12.1	38,498,175		
内訳 うち補助	40,892,726	4.7	5,009,718		
内訳 うち単独	64,034,449	7.3	33,321,620		
内訳 災害復旧事業費	725,648	0.1	55,674		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	877,874,559	100.0	494,735,748		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成26年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道	市町村類型	政令指定都市
市町村名	札幌市	地方交付税種地	1-8

人口		
	22年国調(人)	1,913,545
	17年国調(人)	1,880,863
	増減率　(%)	1.7
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	1,936,016
	うち日本人(人)	1,926,287
	26.01.01(人)	1,930,496
	うち日本人(人)	1,921,070
	増減率　(%)	0.3
	うち日本人(%)	0.3
面積（k㎡）		1121.26
人口密度（人/k㎡）		1,707
世帯数（世帯）		885,848

産業構造（※5）		
区分	22年国調	17年国調
第1次	3,534	3,552
	0.5	0.4
第2次	118,904	134,016
	15.2	15.9
第3次	658,853	675,745
	84.3	80.4

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	12,800
副市区町村長	3	10,300
教育長	1	8,300
議会議長	1	10,400
議会副議長	1	9,500
議会議員	66	8,600

一般職員等（※6） 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	10,297	31,261,692	3,036
うち消防職員	1,837	5,499,978	2,994
うち技能労務職員	1,375	4,316,125	3,139
教育公務員	589	2,312,024	3,925
臨時職員	-	-	-
合計	10,886	33,573,716	3,084
ラスパイレス指数			100.2

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	886,462,399	850,815,653
歳出総額	877,874,559	840,973,691
歳入歳出差引	8,587,840	9,841,962
翌年度に繰越すべき財源	3,975,892	4,103,679
実質収支	4,611,948	5,738,283
単年度収支	-1,126,335	3,751,419
積立金	7,484	11,131
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	2,500,000	-
実質単年度収支	-3,618,851	3,762,550
基準財政収入額	229,206,861	221,533,270
基準財政需要額	318,436,432	315,478,886
標準税収入額等	297,266,455	288,002,423
経常経費充当一般財源等	426,877,643	413,839,536
歳入一般財源等	503,323,588	493,973,691
地方債現在高	968,211,126	934,744,016
うち公的資金	67,718,110	81,173,001
債務負担行為額（支出予定額）	160,923,487	115,107,535
収益事業収入	5,496,462	5,814,995
土地開発基金現在高	63,936,704	66,124,578
積立金現在高 財政調整基金	14,983,196	14,625,712
積立金現在高 減債基金	2,082,567	2,437,553
積立金現在高 その他特定目的基金	39,996,173	42,203,010

区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
実質収支比率	1.0	1.3
経常収支比率	94.0	92.3
(※1)	(108.1)	(106.0)
標準財政規模	445,838,774	442,451,999
財政力指数	0.70	0.69
公債費負担比率	15.6	15.8
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	5.9	6.7
将来負担比率	72.1	78.0
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	土地区画整理会計
(3)	母子父子寡婦福祉資金貸付会計
(4)	基金会計
(5)	公債会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(6)	駐車場会計
(7)	国民健康保険会計
(8)	後期高齢者医療会計
(9)	介護保険会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(10)	病院事業会計
(11)	中央卸売市場事業会計
(12)	軌道事業会計
(13)	高速電車事業会計
(14)	水道事業会計
(15)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(16)	北海道市町村備荒資金組合
(17)	札幌広域圏組合
(18)	北海道後期高齢者医療広域連合
(19)	石狩西部水道広域企業団

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)
(20)	(公財)札幌市中小企業共済センター
(21)	(一財)札幌市住宅管理公社
(22)	(一財)札幌市水道サービス協会
(23)	(公財)さっぽろ青少年女性活動協会
(24)	(一財)札幌産業流通振興協会
(25)	(一財)札幌市下水道資源公社
(26)	(一財)さっぽろ健康スポーツ財団
(27)	(公財)札幌市公園緑化協会
(28)	(一財)札幌勤労者職業福祉センター
(29)	(公財)札幌市芸術文化財団

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度　北海道札幌市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	891,128	882,717	8,411	4,527	10,920	1,138,596		
2	土地区画整理会計	2,396	2,396	－	－	2,020	938		
3	母子父子寡婦福祉資金貸付会計	261	134	127	34	－	1,181		
4	基金会計	1,789	1,738	51	51	－	－		
5	公債会計	410,156	410,156	－	－	169,289	－		
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	1,296,618	1,288,030	8,588	4,612		1,140,715		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	駐車場会計	470	402	68	68	－	219	－	－		
2	国民健康保険会計	205,574	204,004	1,570	1,570	20,767	－	－	－		
3	後期高齢者医療会計	22,835	22,039	796	796	4,739	－	－	－		
4	介護保険会計	121,290	121,256	34	33	17,776	－	－	－		
5	病院事業会計	21,632	27,768	▲ 6,136	2,403	3,506	21,827	13,882	－	法適用企業	
6	中央卸売市場事業会計	2,248	2,872	▲ 624	1,050	1,049	15,565	7,783	－	法適用企業	
7	軌道事業会計	1,433	2,146	▲ 713	765	1,243	1,650	206	－	法適用企業	
8	高速電車事業会計	45,661	45,486	175	3	7,881	316,267	67,365	－	法適用企業	
9	水道事業会計	49,608	32,485	17,123	15,018	1,183	98,912	4,055	－	法適用企業	
10	下水道事業会計	52,179	52,607	▲ 428	6,705	21,086	273,012	174,455	－	法適用企業	
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				28,411		727,452	267,746			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	北海道市町村備荒資金組合	26,098	26,098	－	－	10,536	－	－	
2	札幌広域圏組合	76	57	19	19	－	－	－	
3	北海道後期高齢者医療広域連合	5,006	4,767	239	239	213	－	－	
4	石狩西部水道広域企業団	－	－	－	1,464	－	17,812	－	
計	一部事務組合等				1,722		17,812	0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	(公財)札幌市中小企業共済センター	▲ 7	44,600	25	－	－	－	－	－	
2	(一財)札幌市住宅管理公社	72	1,363	5	－	－	－	－	－	
3	(一財)札幌市水道サービス協会	74	935	5	－	－	－	－	－	
4	(公財)さっぽろ青少年女性活動協会	▲ 41	1,506	5	－	－	－	－	－	
5	(一財)札幌産業流通振興協会	▲ 14	1,441	30	－	－	－	－	－	
6	(一財)札幌市下水道資源公社	21	399	10	－	－	－	－	－	
7	(一財)さっぽろ健康スポーツ財団	62	2,675	10	27	－	－	－	－	
8	(公財)札幌市公園緑化協会	▲ 16	887	20	－	－	－	－	－	
9	(一財)札幌勤労者職業福祉センター	75	438	15	44	322	－	－	－	
10	(公財)札幌市芸術文化財団	72	1,961	41	34	－	－	－	－	
11	(一財)さっぽろ産業振興財団	29	631	15	250	－	－	－	－	
12	(一財)札幌市交通事業振興公社	74	984	15	－	－	－	－	－	
13	(一財)札幌市環境事業公社	410	3,830	30	－	－	－	－	－	
14	(公財)札幌国際プラザ	▲ 53	1,639	400	171	－	－	－	－	
15	(公財)札幌市防災協会	6	138	15	－	－	－	－	－	
16	(一財)札幌市体育協会	▲ 3	109	60	35	－	－	－	－	
17	(公財)札幌市生涯学習振興財団	13	402	25	－	－	－	－	－	
18	(公財)パシフィック・ミュージック・フェスティバル組織委員会	▲ 46	537	100	183	－	－	－	－	
19	(一財)札幌市職員福利厚生会	10	531	3	151	－	－	－	－	
20	(一財)さっぽろシュリー	0	75	1	23	15	－	－	－	
21	(株)札幌振興公社	39	9,283	392	24	－	－	－	－	
22	(株)札幌花き地方卸売市場	4	718	236	－	－	－	－	－	
23	(株)札幌ドーム	▲ 454	3,589	550	93	－	－	－	－	
24	(株)札幌エネルギー供給公社	194	2,021	540	－	－	－	－	－	
25	(株)札幌副都心開発公社	181	25,726	300	－	－	－	－	－	
26	(株)札幌丘珠空港ビル	5	751	130	－	－	－	－	－	
27	公立大学法人札幌市立大学	▲ 21	8,605	8,210	1,459	－	－	－	－	
28	(公財)第8回札幌アジアを率競技大会組織委員会	▲ 43	153	36	117	68	－	－	－	
29	札幌市森林組合	▲ 2	44	3	－	－	－	－	－	
30	北海道住宅供給公社	▲ 33	▲ 5,628	6	85	－	－	－	－	
31	北海道障害者スポーツ振興協会	▲ 3	16	2	5	－	－	－	－	
32	(株)北海道フットボールクラブ	44	16	30	70	400	－	－	－	
33	○(株)札幌総合情報センター	33	16,736	253	－	－	－	9,074	907	
34	(株)札幌大通まちづくり	▲ 1	29	0	6	－	－	－	－	
計	地方公社・第三セクター等			11,518	2,777	805	0	9,074	907	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金		38,928,743	35,211,200	33,355,604	8.7
減債基金積立不足算定額		5,854,584	4,548,484	2,694,225	0.7
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	38,172,306	39,507,183	40,536,402	10.6
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	26,671,766	25,841,151	23,272,084	6.1
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	780,369	707,808	703,421	0.2
	一時借入金の利子	－	107	117	0.0
合計	(A)	110,407,768	105,815,933	100,561,853	
内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	452,416	379,855	375,468	0.1
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	327,953	327,953	327,953	0.1
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額	(B)	20,877,056	20,213,907	21,506,272	
標準財政規模	(C)	438,931,749	442,451,999	445,838,774	
算入公債費等の額	(D)	63,090,640	61,744,342	61,776,894	
	(C)－(D)	375,841,109	380,707,657	384,061,880	
実質公債費比率	(単年度)	7.0	6.3	4.5	
((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(3ヵ年平均)	7.6	6.7	5.9	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	1,075,771,513	1,095,657,713	1,140,714,184	297.0
	債務負担行為に基づく支出予定額	13,261,999	11,084,207	10,051,771	2.6
	公営企業債等繰入見込額	302,625,401	287,764,929	267,745,855	69.7
	組合等負担等見込額	－	－	－	－
	退職手当負担見込額	95,043,140	89,110,930	82,166,278	21.4
	設立法人等の負債額等負担見込額	1,810,085	1,864,283	1,764,409	0.5
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
合計	(E)	1,488,512,138	1,485,482,062	1,502,442,497	
充当可能財源等	充当可能基金	199,337,326	224,261,771	239,481,539	62.4
	充当可能特定歳入	228,053,081	223,207,391	224,332,429	58.4
	基準財政需要額算入見込額	719,575,738	740,875,246	761,590,125	198.3
合計	(F)	1,146,966,145	1,188,344,408	1,225,404,093	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		90.8	78.0	72.1	

内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	12,170,134	11,084,207	10,051,771	2.6
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	435,959	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	655,906	－	－	－
企業債等繰入見込額	下水道事業会計	184,627,489	179,149,897	174,454,750	45.4
	高速電車事業会計	89,381,348	81,092,146	67,364,868	17.5
	病院事業会計	14,851,134	14,410,908	13,882,025	3.6
	中央卸売市場事業会計	8,935,184	8,395,867	7,782,567	2.0
	その他の会計	4,830,246	4,716,111	4,261,645	1.1
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	1,810,085	1,864,283	1,764,409	0.5

健全化判断比率	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	11.25	20.00
連結実質赤字比率	－	16.25	30.00
実質公債費比率	5.9	25.0	35.0
将来負担比率	72.1	400.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度 **北海道札幌市**

人口	1,936,016	人(H27.1.1現在)
うち日本人	1,926,287	人(H27.1.1現在)
面積	1,121.26	km²
歳入総額	886,462,399	千円
歳出総額	877,874,559	千円
実質収支	4,611,948	千円
標準財政規模	445,838,774	千円
地方債現在高	968,211,126	千円

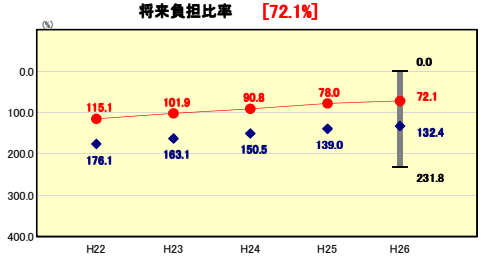
実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	5.9 %
将来負担比率	72.1 %
市町村類型 (年度毎)	H22 政令市 H23 政令市 H24 政令市 H25 政令市 H26 政令市

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

将来負担比率 [72.1%]



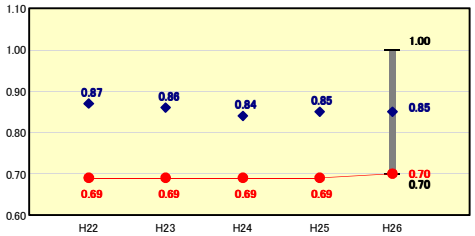
類似団体内順位	全国平均	北海道平均
7/20	45.8	62.2

将来負担比率の分析欄

建設債等の市債残高の減少(5年間で774億円の減)に加え、臨時財政対策債償還費の増により基準財政需要額算入見込額が増加(5年間で732億円の増)してきたため、類似団体平均132.4を下回る72.1と類似団体中7位となっている。
今後も、本市の将来を見据えた真に必要な分野には積極的に投資を行う一方、世代間の負担の平準化を考慮しつつ、将来世代に過度の負担を残さない財政運営を継続していく。

財政力

財政力指数 [0.70]



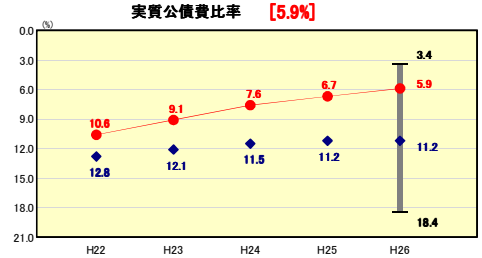
類似団体内順位	全国平均	北海道平均
19/20	0.49	0.25

財政力指数の分析欄

本市においては法人収益の増による法人市民税法人税割の増(5年間で55億円の増)や消費税法改正による地方消費税交付金の増加(5年間で46億円の増)に伴い基準財政収入額が増加している。
一方、障がい者施策や生活保護費の増加(障がい者施策は5年間で201億円、生活保護は5年間で150億円の増)などにより基準財政需要額が増加している。
この結果、平成22年度以降の財政力指数はほぼ横ばいとなっている。類似団体の中では、基準財政需要額(平成26年度3,184億円)に対して基準財政収入額(平成26年度2,292億円)が少なく類似団体平均0.85を下回る0.70と類似団体中19となっている。今後も、企業誘致や民間再開発の促進により税源の涵養と財政基盤の強化に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.9%]



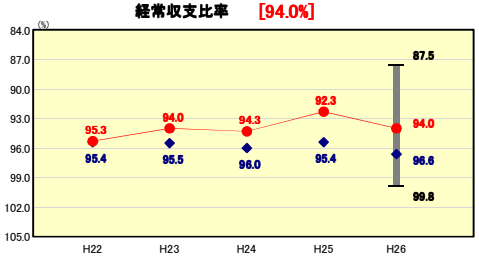
類似団体内順位	全国平均	北海道平均
4/20	8.0	9.2

実質公債費比率の分析欄

障がい者施策や生活保護費の増加により標準財政規模が増加(5年間で176億円の増)しているとともに、過去に借り入れた高い利率の市債の償還が進んだことで元利償還金が減少したことに加え、減債基金積立不足算定額が減少(5年間で102億円の減)していることから、類似団体平均11.2を下回る5.9と類似団体で4番目に低くなっている。
今後も、本市の将来を見据えた真に必要な分野には積極的に投資を行う一方、世代間の負担の平準化を考慮しつつ、将来世代に過度の負担を残さない財政運営を継続していく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.0%]



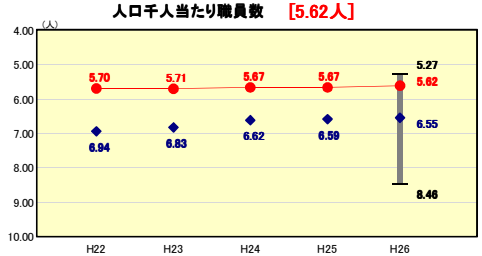
類似団体内順位	全国平均	北海道平均
6/20	91.3	89.5

経常収支比率の分析欄

厳しい社会情勢の中、扶助費が増加(5年間で423億円の増)しているものの、公債費の減(5年間で191億円の減)により、類似団体平均96.6%を下回る94.0%と類似団体中6位となっている。
本市では生産年齢人口の減少に加え、ここ数年のうちに総人口が減少に転じ、急速に少子高齢化が進むと予測されており、扶助費等の経常的支出の増加や公共施設の老朽化に伴う施設更新の増加により公債費の増加が見込まれることから引き続き行財政改革に取り組み、財政構造の弾力性向上に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.62人]



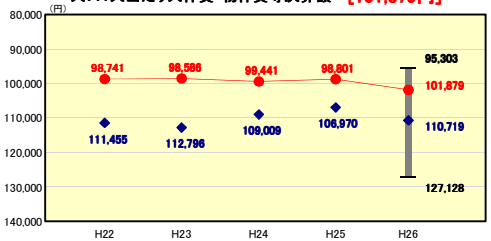
類似団体内順位	全国平均	北海道平均
3/20	6.96	8.18

人口千人当たり職員数の分析欄

行財政改革による人員の見直し(普通会計において5年間で65人の減)を継続し効率化な職員配置等に努めきたことにより、類似団体平均6.55人を下回る5.62人と類似団体中3番目に低くなっている。
少子高齢化に伴い、今後も保健福祉などの人的資源が必要な分野における業務増の可能性があるものの、民間活力の導入や、行政の役割が低下した分野の見直しなど、引き続き適切な定員管理に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [101,879円]



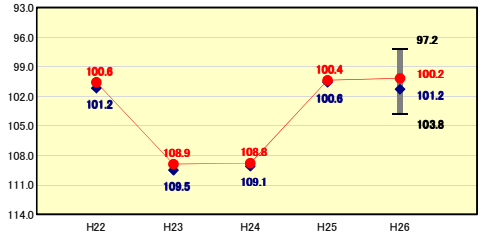
類似団体内順位	全国平均	北海道平均
2/20	119,984	145,707

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

維持補修費には、類似団体ではほとんど行われていない多額の除雪費(平成26年度決算211億円)が含まれているものの、人件費の見直し(5年間で90億円の減)など経費の縮減に努めたことにより、類似団体平均110,719円を下回る101,879円と類似団体で2番目に低くなっている。特に人件費については、効率的な職員配置に努めてきたことにより類似団体平均を大幅に下回っている。
今後も引き続き効率的な職員配置等による人件費の見直しや物件費の抑制に努めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [100.2]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
7/20	98.7	95.8

ラスパイレス指数の分析欄

札幌市においては、市内民間企業の給与水準との均衡を維持するため、人事委員会勧告に基づく給与の改定を行っており、ラスパイレス指数は類似団体平均101.3を下回る100.2と類似団体中7番目に低くなっている。
今後も人事委員会勧告に基づき、給与水準の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度　北海道札幌市

経常収支比率の分析

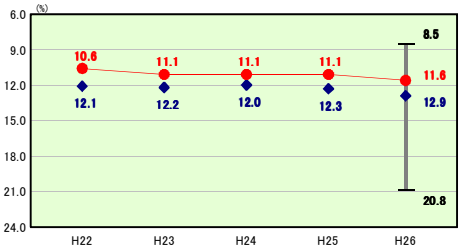
人口	1,936,016	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,926,287	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	1,121.26	km²	実質公債費比率	5.9	%
歳入総額	886,462,399	千円	将来負担比率	72.1	%
歳出総額	877,874,559	千円	市町村類型	H22 政令市 H23 政令市 H24 政令市	
実質収支	4,611,948	千円	(年度毎)	H25 政令市 H26 政令市	
標準財政規模	445,838,774	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

物件費

類似団体内順位 6/20　全国平均 14.3　北海道平均 12.8

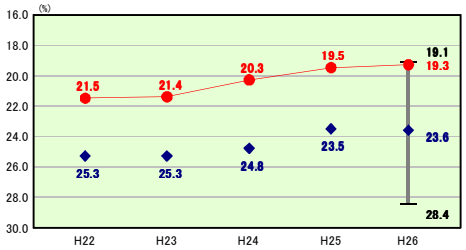


物件費の分析欄

消費税増税の影響や電気料値上げの影響等により前年度から増加したものの、類似団体平均12.9を下回る11.6と類似団体6番目に低くなっている。
今後も引き続き物件費の削減に努めていく。

人件費

類似団体内順位 2/20　全国平均 23.8　北海道平均 21.4

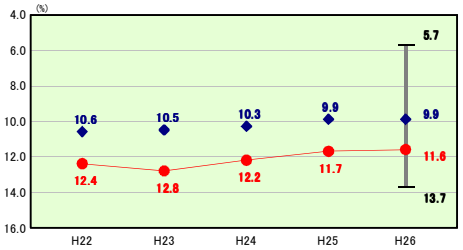


人件費の分析欄

人件費については、行財政改革に継続して取り組んでいることにより、類似団体平均23.6を下回る19.3と類似団体中2番目に低くなっている。
近年は職員数がほぼ横ばいであるものの、人事委員会勧告に基づく給与改定により職員給料は減少(給料は5年間で25億円の減)しているとともに、退職者数が年々減少しており(退職者数は5年間で160人の減)人件費は減少(人件費は5年間で90億円の減)している。
今後も行財政改革に取り組みを継続し、効率的な職員配置を行うとともに人事委員会勧告の状況を注視し、より適正な人件費になるよう努めていく。

補助費等

類似団体内順位 17/20　全国平均 10.1　北海道平均 11.7

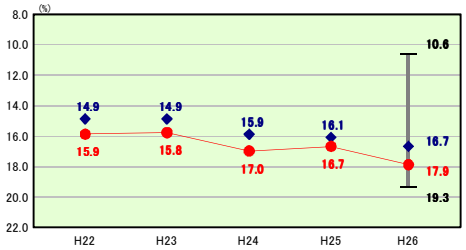


補助費等の分析欄

企業会計への元利償還金繰出金等の減により前年度より減少したものの、 備荒資金納付金等が増となったため、類似団体平均9.9を上回る11.6となっている。
今後も企業会計への元利償還金繰出金等の減少が想定されるが、更なる事業の見直し等により、経費の縮減に努めていく。

扶助費

類似団体内順位 15/20　全国平均 11.7　北海道平均 10.8

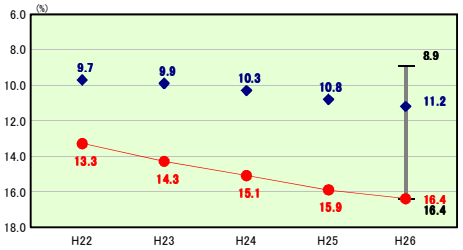


扶助費の分析欄

扶助費は、類似団体平均16.7を上回る17.9と類似団体中15位となっており、近年の厳しい社会情勢や高齢化等による生活保護費の増加や利用者数の増加による障がい福祉費等の増加傾向に変化が見られず、高い水準で推移している(扶助費は5年間で423億円の増)。
今後も、少子高齢化等により財政需要はさらに拡大することが想定されるなか、持続可能な財政運営に向けて、行財政改革に努めていく。

その他

類似団体内順位 20/20　全国平均 13.2　北海道平均 13.6

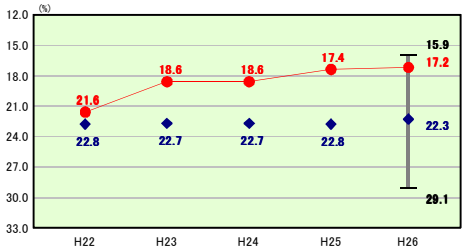


その他の分析欄

類似団体ではほとんど行われていない除雪費(平成22年度決算から順に159億円、157億円、213億円、197億円、211億円)が含まれており、労務単価の上昇等により決算額が増加傾向にあることや、国民健康保険会計・介護保険会計への繰出金、後期高齢者療養給付費負担金等の増加により、類似団体中最も高い水準となっている。
今後も少子高齢化の進展などによりこの傾向は続くことが見込まれるため、引き続き事業の見直し等により、経費の縮減に努めていく。

公債費

類似団体内順位 3/20　全国平均 18.2　北海道平均 19.2

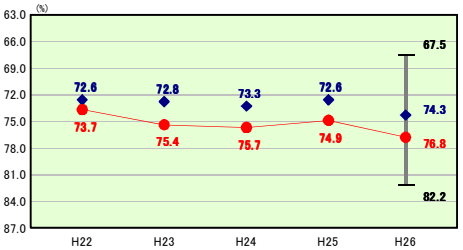


公債費の分析欄

行財政改革による継続した建設債の発行額縮減等により、建設債の元利償還金が減少し、平成22年以降公債費は減少している(公債費は5年間で191億円の減)。類似団体平均の22.3を下回る17.2と類似団体中3番目に低くなっている。
ただし、今後は、公共施設の老朽化に伴う更新費用の増加により公債費の増加が想定されているため、引き続き、本市の将来を見据えた真に必要な分野への投資を行う一方、世代間の負担の平準化を考慮しつつ、将来世代に過度の負担を残さない財政運営に努めていく。

公債費以外

類似団体内順位 13/20　全国平均 73.1　北海道平均 70.3



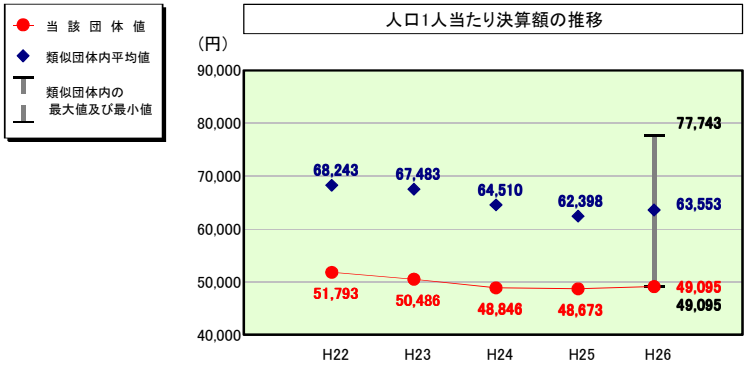
公債費以外の分析欄

人件費や公債費の経常収支比率は改善しているものの、それ以上に、扶助費の増(扶助費は5年間で2.0%の増)や、類似団体ではほとんど行われていない除雪費の増(特に平成24年度決算、26年度決算については200億を越える)により、5年間で3.1%の増となり、類似団体平均74.3に対して76.8と類似団体中13位となっている。
今後も引き続き事業の見直し等により、経費の縮減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度　北海道札幌市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



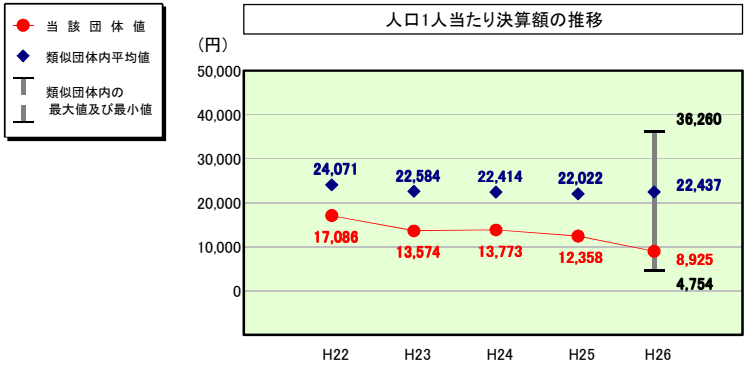
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	94,876,388	49,006	63,107	▲ 22.3
賃金（物件費）	1,088,727	562	1,396	▲ 59.7
一部事務組合負担金（補助費等）	19,947	10	49	▲ 79.6
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	2,486,399	1,284	1,372	▲ 6.4
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	48,439	25	15	66.7
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	3,835,221	1,981	1,866	6.2
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	1,496,732	773	1,215	▲ 36.4
▲退職金	▲ 8,803,627	▲ 4,547	▲ 5,468	▲ 16.8
合計	95,048,226	49,095	63,553	▲ 22.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	5.62	6.55	▲ 0.93
ラスパイレス指数	100.2	101.2	▲ 1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

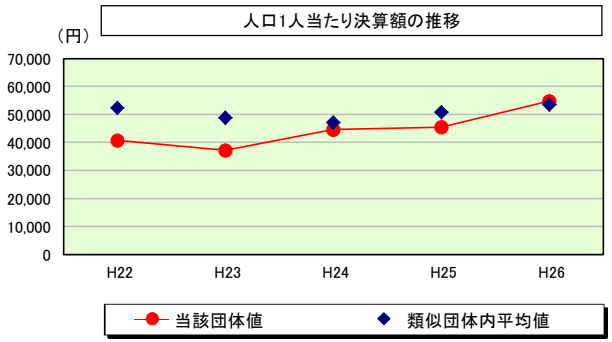


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	33,355,604	17,229	34,659	▲ 50.3
積立不足額を考慮して算定した額	2,694,225	1,392	4,073	▲ 65.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	40,536,402	20,938	20,339	2.9
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	23,272,084	12,021	13,347	▲ 9.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	－	－	214	－
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	703,421	363	1,185	▲ 69.4
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	117	0	8	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 21,506,272	▲ 11,109	▲ 16,624	▲ 33.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 61,776,894	▲ 31,909	▲ 34,764	▲ 8.2
合計	17,278,687	8,925	22,437	▲ 60.2

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

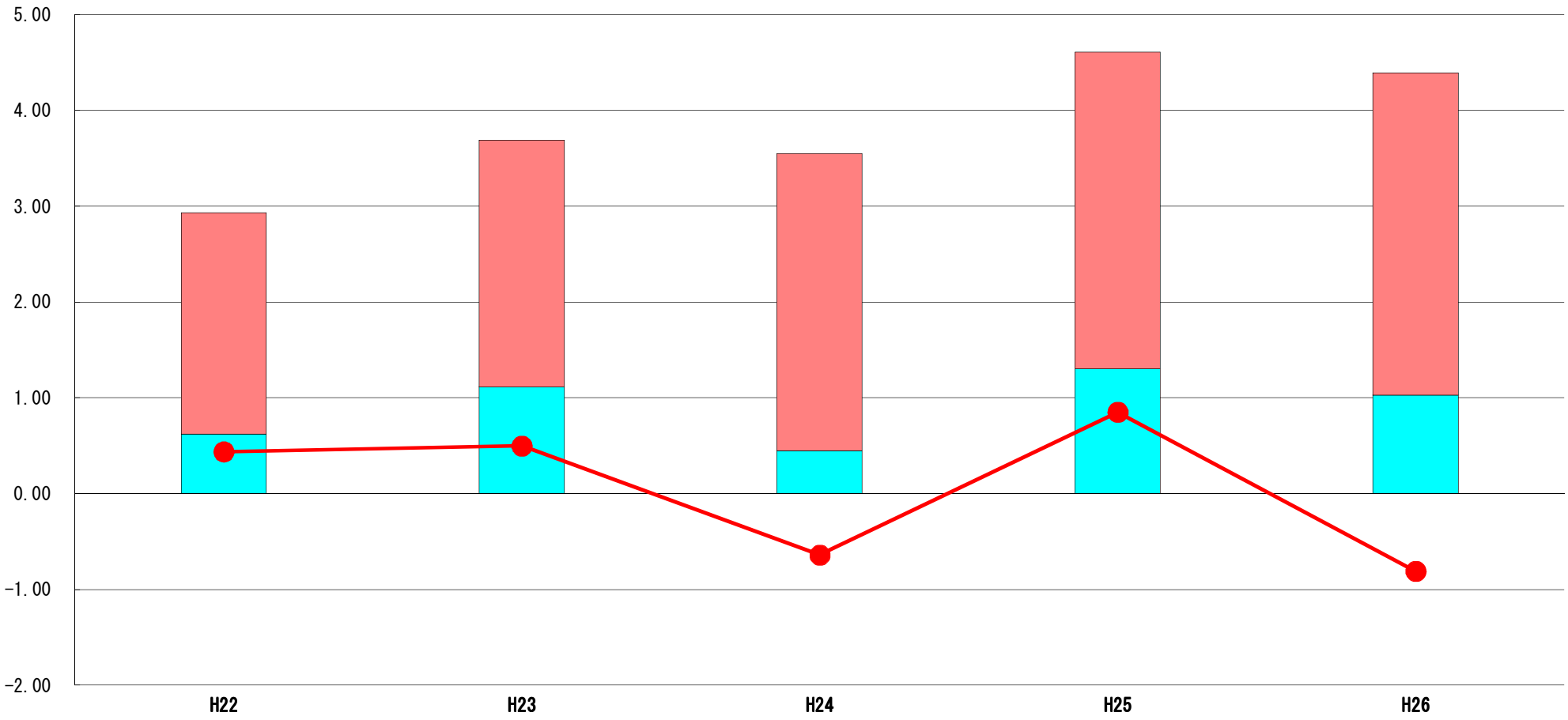
		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H22		77,299,270	40,741	5.7	52,334	▲ 6.2	11.9
	うち単独分	45,671,960	24,072	14.2	29,965	▲ 5.0	19.2
H23		70,732,509	37,143	▲ 8.8	48,794	▲ 6.8	▲ 2.0
	うち単独分	35,921,408	18,863	▲ 21.6	25,698	▲ 14.2	▲ 7.4
H24		85,582,597	44,582	20.0	47,129	▲ 3.4	23.4
	うち単独分	49,921,037	26,005	37.9	23,069	▲ 10.2	48.1
H25		87,722,301	45,440	1.9	50,848	7.9	▲ 6.0
	うち単独分	45,637,141	23,640	▲ 9.1	22,583	▲ 2.1	▲ 7.0
H26		105,994,012	54,749	20.5	53,572	5.4	15.1
	うち単独分	64,034,449	33,075	39.9	25,259	11.8	28.1
過去５年間平均		85,466,138	44,531	7.9	50,535	▲ 0.6	8.5
	うち単独分	48,237,199	25,131	12.3	25,315	▲ 3.9	16.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

北海道札幌市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分 ＼ 年度	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金残高	2.31	2.58	3.10	3.31	3.36
実質収支額	0.62	1.11	0.45	1.30	1.03
実質単年度収支	0.44	0.50	▲ 0.64	0.85	▲ 0.81

分析欄

標準財政規模は地方交付税が減となったものの、市税等が増となったため増加したが、剰余金の積み立てにより財政調整基金残高も増加したことにより、標準財政規模比は前年度から大きく変化はなかった。

実質収支は、前年度より減少したため、標準財政規模比も減となった。

なお、類似団体ではほとんど行われていない除雪費について平成24年度決算、平成26年度決算が200億円を越えたこと等により、実質単年度収支がマイナスとなっている。

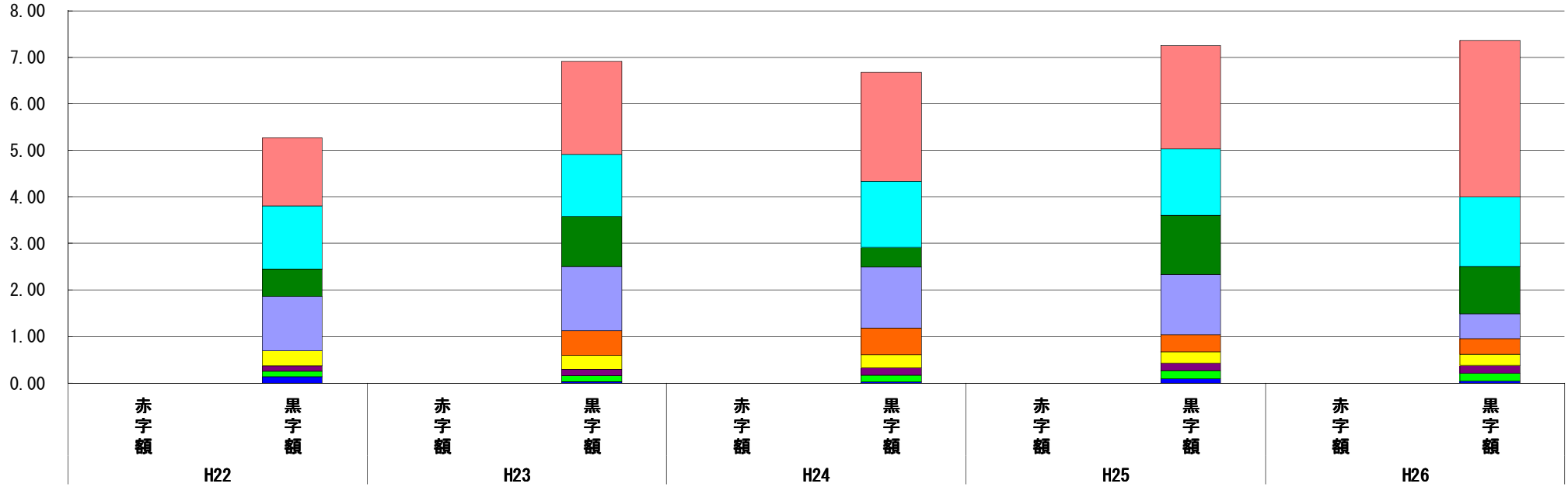
今後も健全な財政運営に努めていく。

（6）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

北海道札幌市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計	1.46	1.99	2.34	2.22	3.36
下水道事業会計	1.36	1.34	1.42	1.43	1.50
一般会計	0.59	1.08	0.43	1.27	1.01
病院事業会計	1.17	1.37	1.31	1.29	0.53
国民健康保険会計	0.00	0.54	0.58	0.37	0.35
中央卸売市場事業会計	0.32	0.30	0.27	0.25	0.23
後期高齢者医療会計	0.12	0.13	0.16	0.16	0.17
軌道事業会計	0.12	0.13	0.14	0.17	0.17
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.13	0.03	0.03	0.09	0.04

分析欄

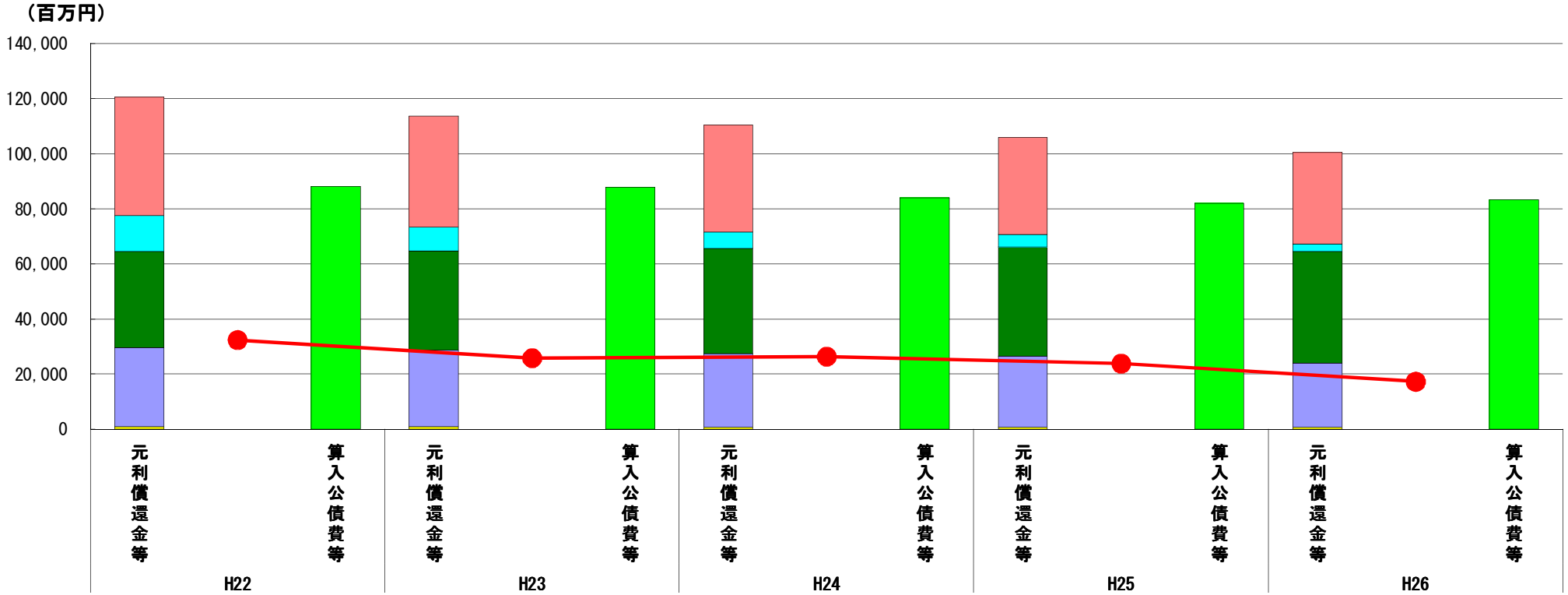
一般会計の標準財政規模に対する黒字の率は、昨年度比でほぼ横ばいになった。
平成26年度における病院事業会計の標準財政規模に対する黒字の率は、経営状況を鑑み、企業債の発行を縮減したことなどにより、黒字の率が減少している。
また、水道事業会計の標準財政規模に対する黒字の率は、修繕引当金の取崩しを行ったことにより、現金預金が増えたことなどにより、黒字の率が増加した。
今後も健全な財政運営に努めていく。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出しない団体については、グラフを表記しない。

（7）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

北海道札幌市



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金	43,027	40,239	38,929	35,211	33,356
	減債基金積立不足算定額	12,973	8,710	5,855	4,548	2,694
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	34,997	35,987	38,172	39,507	40,536
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	28,695	27,849	26,672	25,841	23,272
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額	888	847	780	708	703
	一時借入金の利子	－	－	－	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	88,165	87,782	83,968	81,958	83,282
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	32,415	25,850	26,440	23,857	17,279

分析欄

過去に借入れた利率の高い市債の償還が進んだことにより元利償還金が減少していることに加え、借換債の発行を抑制することにより利子及び手数料の負担軽減を行った減債基金からの借入金の償還が進んでいることから減債基金積立不足算定額が減少しており、実質公債費比率の分子は減少している。

今後も健全な財政運営に努めていく。

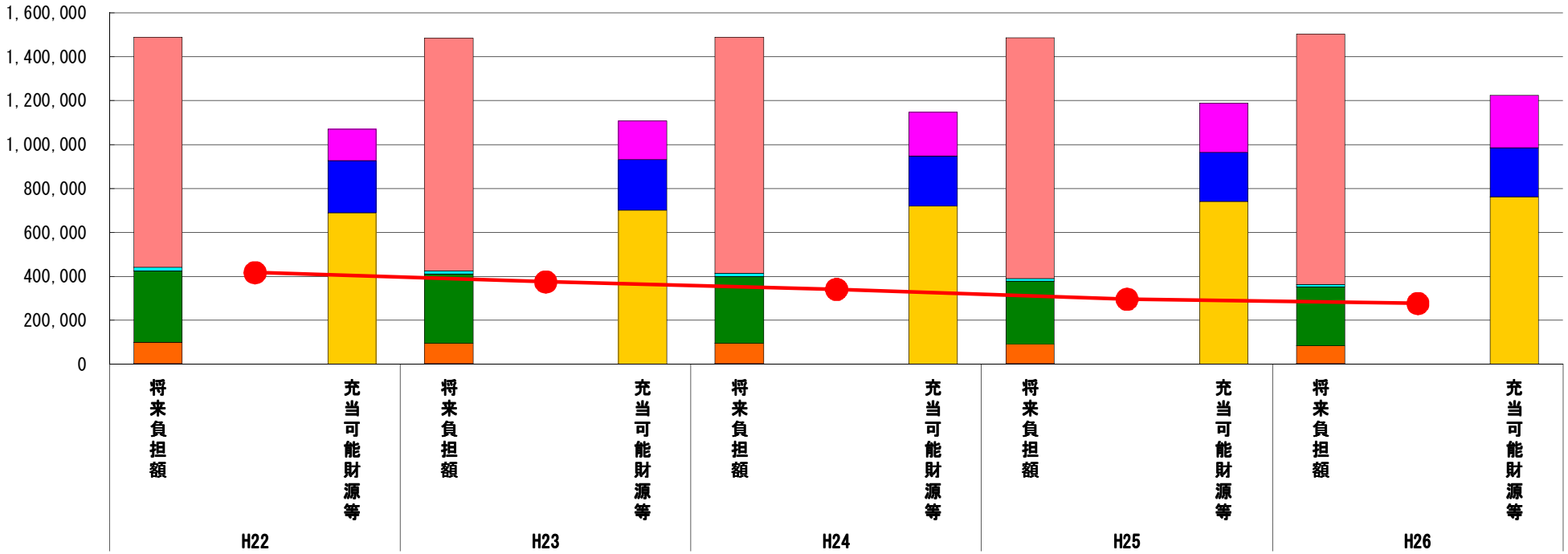
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（8）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

北海道札幌市

（百万円）



（百万円）

分子の構造	年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	1,045,724	1,058,826	1,075,772	1,095,658	1,140,714
	債務負担行為に基づく支出予定額	16,111	14,725	13,262	11,084	10,052
	公営企業債等繰入見込額	324,943	314,371	302,625	287,765	267,746
	組合等負担等見込額	－	－	－	－	－
	退職手当負担見込額	99,169	94,211	95,043	89,111	82,166
	設立法人等の負債額等負担見込額	1,596	1,869	1,810	1,864	1,764
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	143,196	175,040	199,337	224,262	239,482
	充当可能特定歳入	238,435	232,828	228,053	223,207	224,332
	基準財政需要額算入見込額	688,439	700,448	719,576	740,875	761,590
(A)－(B)	将来負担比率の分子	417,474	375,685	341,546	297,138	277,038

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は増加しているものの、満期一括準備積立金の増加により充当可能基金残高が増加しており、実質的な地方債の債務残高は減少している。また、臨時財政対策債償還費の増による基準財政需要額算入見込額の増により、将来負担比率の分子は減少している。

今後も健全な財政運営に努めていく。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。